



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年8月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	25,263	15.1	2,565	51.9	2,730	45.9	2,084	45.9
6年3月期第1四半期	21,951	14.8	1,689	69.9	1,871	53.7	1,428	55.8

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 1,532百万円(△37.5%) 6年3月期第1四半期 2,451百万円(42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	20.84	—
6年3月期第1四半期	14.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	182,083	60,291	32.9
6年3月期	181,293	59,331	32.5

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 59,955百万円 6年3月期 59,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和6年3月期期末配当金には、三重交通グループが創立80周年を迎えたことから、記念配当1円を含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	16.5	4,200	20.5	4,200	16.1	3,200	18.3	31.99
通期	104,000	5.9	7,500	1.8	7,200	△4.5	4,800	1.0	47.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	107,301,583株	6年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	7,258,752株	6年3月期	7,258,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	100,042,857株	6年3月期1Q	99,839,299株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、物価や金利が上昇し個人消費への影響が懸念されましたが、雇用環境の改善や賃上げが進んだことにより緩やかな回復基調が続きました。その一方で、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクが継続したことにより先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループでは、三交不動産㈱が令和6年4月に「名駅三交ビル」、6月に「第2名古屋三交ビル」を開業、三重県四日市市では県内初となる売却型賃貸マンションの開発に着手するなど不動産セグメントを中心に収益基盤の拡充に努めました。

当第1四半期においては、不動産セグメントにおける分譲マンションの引渡しや前期に取得した賃貸物件の収益寄与、運輸やレジャー・サービスセグメントにおける需要の回復に伴うバスや施設等の利用増、流通セグメントにおける生活用品の販売増等によりそれぞれ収益が増加しました。

この結果、当社グループの営業収益は、252億63百万円（前年同期比33億11百万円、15.1%増）となり、営業利益は25億65百万円（同8億76百万円、51.9%増）、経常利益は27億30百万円（同8億58百万円、45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億84百万円（同6億56百万円、45.9%増）となり、増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、輸送需要が堅調に推移していることにより営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、昨年8月に公示された運賃見直しが寄与したことなどにより営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、旅客人員は減少しましたが、昨年9月の運賃改定が寄与したことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は61億68百万円(前年同期比3億96百万円、6.9%増)となり、営業利益は5億円(同2億77百万円、124.6%増)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,740	5.0
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	1,845	17.9
旅客運送受託事業	1,228	2.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	194	3.4
貨物自動車運送事業	51	8.6
自動車整備事業	135	36.1
その他	565	△8.1
小計	6,762	6.8
内部取引の消去	△593	—
合計	6,168	6.9

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	800	△1.0	259	△2.6	135	0.7
営業キロ	km	6,916	△0.2	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	7,048	△3.9	2,559	△6.7	375	△5.6
旅客人員	千人	10,391	5.5	538	0.7	94	△5.7
旅客運送収入	百万円	2,665	5.4	1,377	13.7	191	3.5
運送雑収	百万円	74	△7.5	467	32.0	3	1.2

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション分譲で「プレイズ白子駅前」の引渡しがあったことなどにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前期に取得した賃貸物件の稼働や「名駅三交ビル」などの開業により営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅の完工棟数減により営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、日照時間減に伴う発電量の低下により営業収益は減少しました。仲介事業では、三重県内での取扱件数や取扱高の増加により営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注等により営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は95億34百万円（前年同期比19億83百万円、26.3%増）となり、営業利益は19億5百万円（同4億87百万円、34.4%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	4,203	81.4
賃貸事業	2,524	6.0
建築事業	542	△14.9
環境エネルギー事業	1,452	△1.7
仲介事業	240	7.9
不動産管理事業	717	10.9
その他	11	39.8
小計	9,691	26.0
内部取引の消去	△156	—
合計	9,534	26.3

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	13	△7.1	10	66.7	324	20.4
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	112 (105.7)	△54.5 (198.6)	3,853	89.3
土地売却他	—	—	—	—	25	95.2

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	848	2.0	2,332	△6.0

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、物価高騰に伴うガソリンの販売数量減等により営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、円安を背景としたインバウンド客の増加に加え、一人当たりの購入単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。自動車販売事業では、トラックの新車販売台数増により営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は、76億80百万円（前年同期比6億49百万円、9.2%増）となり、営業利益は27百万円（前年同四半期営業損失88百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	2,512	△0.9
生活用品販売事業	1,876	11.0
自動車販売事業	3,324	18.2
小計	7,713	9.6
内部取引の消去	△32	—
合計	7,680	9.2

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、国内及びインバウンドの宿泊需要が拡大する中、客室単価が上昇したことにより営業収益は増加しました。旅館事業では、個人向け商品の計画的な販売により集客を図ったほか、館内利用の促進に取り組み消費単価が上昇したことなどにより営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バスの立寄り台数の増等により営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、春のキャンペーンや地域と連携したイベント実施等で集客に努めたことにより営業収益は増加しました。ゴルフ場事業では、様々なコンペを開催するなど客層に合わせた営業活動に取り組んだことにより営業収益は増加しました。旅行事業では、団体旅行の回復に加え、会員募集旅行でWebやSNS等を活用した宣伝活動を行い顧客取り込みを図ったことなどにより営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、キャンペーン等で入校者数が増えたことなどにより営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は、35億4百万円（前年同期比3億70百万円、11.8%増）、営業利益は1億19百万円（同44百万円、60.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	1,605	10.9
旅館事業	561	21.7
ドライブイン事業	235	6.4
索道事業(ロープウェイ)	160	15.9
ゴルフ場事業	133	3.7
旅行事業	550	14.5
自動車教習所事業	197	1.5
その他	59	△3.1
小計	3,504	11.8
内部取引の消去	△0	—
合計	3,504	11.8

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和6年6月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増等により1,820億83百万円(前連結会計年度末比7億90百万円増)となりました。負債は未払金等その他流動負債の減少等により1,217億92百万円(同1億69百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により602億91百万円(同9億59百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、営業収益は概ね想定どおりとなる見込みですが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上期に予定していた修繕費等の一部費用が下期へ期ずれすることが見込まれるため、令和6年5月9日に開示した予想数値を上方修正しました。

なお、令和7年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において、令和6年5月9日に開示した予想数値から変更はありません。

令和7年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	51,000	51,000	0	0.0
営業利益	3,700	4,200	500	13.5
経常利益	3,700	4,200	500	13.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,800	3,200	400	14.3

※上記の連結業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666,274	10,554,172
受取手形及び売掛金	8,111,421	6,930,972
商品及び製品	3,738,096	4,145,583
販売用不動産	23,650,166	24,949,991
仕掛品	221,807	410,599
原材料及び貯蔵品	268,168	255,136
その他	3,177,001	3,140,094
貸倒引当金	△11,111	△9,826
流動資産合計	48,821,826	50,376,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,469,655	31,091,267
機械装置及び運搬具(純額)	19,514,804	19,006,434
土地	55,762,577	55,763,654
その他(純額)	1,566,932	1,526,198
有形固定資産合計	108,313,970	107,387,554
無形固定資産		
その他	452,253	412,905
無形固定資産合計	452,253	412,905
投資その他の資産		
その他	23,806,533	24,003,051
貸倒引当金	△100,761	△96,298
投資その他の資産合計	23,705,772	23,906,753
固定資産合計	132,471,995	131,707,213
資産合計	181,293,822	182,083,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,718	5,125,180
短期借入金	12,490,000	15,790,000
1年内返済予定の長期借入金	25,345,289	24,333,095
未払法人税等	1,403,240	824,120
引当金	1,199,596	1,823,052
その他	16,241,597	9,292,849
流動負債合計	61,002,441	57,188,297
固定負債		
長期借入金	42,748,948	45,488,273
引当金	418,509	426,456
退職給付に係る負債	1,264,206	1,272,298
資産除去債務	1,881,782	1,885,754
その他	14,646,174	15,531,152
固定負債合計	60,959,621	64,603,934
負債合計	121,962,062	121,792,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,572,904	10,600,634
利益剰余金	34,742,910	36,227,498
自己株式	△663,161	△663,205
株主資本合計	47,652,653	49,164,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,913,164	6,402,402
土地再評価差額金	3,282,401	3,282,401
退職給付に係る調整累計額	1,157,775	1,106,119
その他の包括利益累計額合計	11,353,341	10,790,923
非支配株主持分	325,764	335,854
純資産合計	59,331,759	60,291,705
負債純資産合計	181,293,822	182,083,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
営業収益	21,951,351	25,263,108
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,621,683	17,881,379
販売費及び一般管理費	4,640,448	4,816,166
営業費用合計	20,262,132	22,697,546
営業利益	1,689,219	2,565,561
営業外収益		
受取配当金	158,631	184,058
その他	103,476	76,588
営業外収益合計	262,108	260,646
営業外費用		
支払利息	75,637	95,377
その他	4,250	607
営業外費用合計	79,887	95,985
経常利益	1,871,440	2,730,222
特別利益		
補助金収入	54,092	96,427
その他	60	1,485
特別利益合計	54,152	97,912
特別損失		
固定資産圧縮損	51,468	91,593
その他	11,955	4,996
特別損失合計	63,424	96,589
税金等調整前四半期純利益	1,862,167	2,731,546
法人税等	431,874	644,294
四半期純利益	1,430,293	2,087,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,775	2,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428,517	2,084,844

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	1,430,293	2,087,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039,251	△502,647
退職給付に係る調整額	△18,192	△51,655
その他の包括利益合計	1,021,058	△554,302
四半期包括利益	2,451,352	1,532,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,449,093	1,522,427
非支配株主に係る四半期包括利益	2,258	10,521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,379,452	6,978,622	6,509,028	3,084,247	21,951,351	—	21,951,351
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	392,442	572,997	522,032	49,539	1,537,012	△1,537,012	—
計	5,771,895	7,551,620	7,031,061	3,133,787	23,488,364	△1,537,012	21,951,351
セグメント利益 又は損失(△)	222,620	1,418,177	△88,850	74,540	1,626,488	62,731	1,689,219

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額62,731千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	5,785,858	8,930,795	7,105,456	3,440,996	25,263,108	—	25,263,108
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	382,723	604,092	575,189	63,088	1,625,092	△1,625,092	—
計	6,168,582	9,534,887	7,680,645	3,504,084	26,888,200	△1,625,092	25,263,108
セグメント利益	500,107	1,905,869	27,199	119,235	2,552,412	13,149	2,565,561

(注) 1 セグメント利益の調整額13,149千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	1,149,587	1,239,030

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月7日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	下 津 和 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 出 進 也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	船 越 勇 輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和6年4月1日から令和6年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。